

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23243029

研究課題名(和文) 広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題

研究課題名(英文) Building Civil Society in Asia and its Challenge for International Society

研究代表者

竹中 千春 (TAKENAKA, Chiharu)

立教大学・法学部・教授

研究者番号：40126115

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,600,000円、(間接経費) 9,180,000円

研究成果の概要(和文)：21世紀アジアについて、(1)国民国家の動揺(2)内政と外交の連動(3)国際社会の支援と市民社会構築(4)アジアの市民社会論を焦点に考察し、(5)「広域アジア研究」を検討した。

国際会議として、アジア政経学会・ドイツアジア学会共催「中国の新たな役割」(2012年7月)、アジア政経学会共催 "Asian Studies beyond Borders: Where do we come from? Where are we going?" (2013年6月)などを開催。『地域研究』(京都大学地域研究情報統合センター)特集号「グローバルアジアにみる市民社会と国家の間」を刊行予定(2014年10月)。

研究成果の概要(英文)：We have challenged to seek a possibility of the Global Asian Studies by analyzing the following issues: the volatility of nation-states, the linkage of domestic and international politics, the civil-society building and international society and the critique of theories of civil society from Asian perspectives.

Two international symposiums were held in collaboration with Japan Association for Asian Studies: "The Role of China" (July 8, 2012) and "Asian Studies beyond Borders: Where do we come from? Where are we going?" (June 15, 2013). Between Civil Society and State: the Agenda for Global Asia will be published as a special issue of Area Studies from Kyoto University in October 2014.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：アジア 市民社会 グローバリゼーション 国際協力 国際政治

1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀アジア研究の刷新を求める歴史的背景

社会科学や人文科学を土台とする今日のアジア研究の源は、18世紀終わりから19世紀にかけて、産業革命以後のヨーロッパ勢力がアジアに進出し、帝國的な支配を樹立した時期に、欧米人がアジアを調査・研究し、アジアについての「知」を集積し体系化したことにある。こうした学問の構築を、エドワード・W・サイードは、主著『オリエンタリズム』において「東洋学」として描き出した。

「東洋学」はアジア研究へと引き継がれていくが、その間、「アジア」のイメージは歴史的な変転を遂げた。帝国主義時代には、ヨーロッパ人の憧れた「輝かしい古代アジア」と、ヨーロッパ人の支配しなければならない「後進的な封建的アジア」という対照的なイメージが形成されたが、20世紀後半にアジアの国々が植民地独立を果たしてくると、ナショナリズムに支えられる国民国家のアジアが研究対象となった。相前後して、米ソ冷戦の対立が始まり、社会主義陣営のアジアと資本主義陣営のアジアへと分裂し、朝鮮戦争やベトナム戦争も起こり、民主主義的に出発した各国は独裁や軍政に転じるようになった。

しかし、アジアのあり方はこの30年間に大きく変化し、1980-2000年代には冷戦終焉とグローバリゼーションの中で市場開放や民主化が進み、アジア像が再転換した。「経済成長するアジア」「民主化するアジア」が注目され、2000年代には国境を越える「グローバルなアジア」、中国やインドの大国化と「台頭するアジア」が論じられた。

研究の拠点もシフトし、欧米中心の形から日本・シンガポールなどがハブとなってアジア研究を展開し、研究課題の設定もアジアの主体性が発揮される時代を迎えている。こうした流れを捉えながら、国家中心的なアジア論から社会中心のアジア論へ、国民国家体系の枠内に置かれたアジア論から越境しグローバルに展開するアジア論へという視点を据えた新しいアジア研究が必要とされている。以上のようなアジアの21世紀的な広がりや「広域アジア」という概念で捉え、さまざまな次元での変動のダイナミズムを分析しつつ、本共同研究ではアジア研究の方法論的な刷新をめざした。

(2) 関連する専門学会での共同研究

アジア研究と国際政治学の架橋をめざす本研究の起点は、一般財団法人アジア政経学

会と一般財団法人日本国際政治学会で21世紀の新しい研究課題を探った共同作業にあった。アジア政経学会監修『現代アジア研究』(2008)第1巻「越境」、第2巻「市民社会」では、本研究の高原明生・田村慶子・竹中千春・小嶋華津子が編集・執筆を担当した。日本国際政治学会編『日本の国際政治学』(2009)第2巻「国境なき国際政治」、第3巻「地域から見た国際政治」、第4巻「歴史の中の国際政治」では、李鍾元・藤原焯一・竹中千春・田村慶子・小嶋華津子が編集・執筆を担当した。これらの共同作業で重要性が見出された課題を、本研究で掘り下げることができた。

(3) アジア研究の拠点と研究ネットワークの形成

研究代表者の所属する立教大学は、ダッカ大学、アテネオ・デ・マニラ大学という研究教育機関やグラミン銀行などのNGOsと連携し、「アジアにおける知的協同を推進する」AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration) を2010年度に設置した。その後AIIC自体は組織替えしたが、そこに集まったメンバーを基軸に本研究を発展させ、立教大学の中だけでなく、アジア政経学会を中心に、京都大学の地域研究統合情報センター、京都大学東南アジアセンター、ドイツアジア学会、日独ベルリンセンター、コペンハーゲン経営大学アジア研究所(デンマーク)などと連携しつつ、国際的な学術交流を実施した。

2. 研究の目的

(1) アジアの市民社会論の提起

戦後日本を除き、アジア諸国を分析する上で「市民社会論」が登場したのはつい最近のことで、教養を持つ豊かな市民の社会は、貧しい途上国の現実とはほど遠いと見られ、アジア研究の関心は社会の上に立つ国家に注がれてきた。しかし、自由化・民主化及びグローバリゼーションの過程で、国家の覇権性が弱められ、ダイナミックな社会の展開が観察されている。こうした現象を「アジアの市民社会論」の観点から分析した。

(2) 国家の動揺と市民社会の醸成を反映する「国際政治的課題」の検討

現在のアジアでは、古典的な国家間関係を超えて、メディア、世論、NGOsなど非国家的な主体を含む多次元的な国際関係が展開している。本研究では、「国民国家が動揺し、

市民社会的なものが登場しつつある中で、内政が外交に圧力を加え、国際関係に緊張がもたらされ、同時に、国際社会から各国社会を支援する結びつきも形成される」という仮題について、多角的に検証し、アジアを舞台にした新しい国際政治のダイナミズムについて考察した。ことに、この共同研究を開始する直前に東日本大震災が起り、自然災害を契機とした国家の動揺、市民社会の動向、国際社会の支援という局面についても検討を加えた。

(3) 「広域アジア研究」の模索

現代アジアの諸現象を分析するためには、アジアという概念、さらに東アジア、東南アジア、南アジアといった既存の地域的区分に拘束されずに、より柔軟かつ広汎に地域や国境を越えた実体や活動を捉え、それらを概念化し理論化していくことが求められる。本研究では、4つの研究チームが具体的な現象についての分析を進めるのと平行して、21世紀のアジア研究として「広域アジア研究」の可能性を模索した。

3. 研究の方法

(1) アジア研究と国際政治学の協同

本研究は、21世紀アジアの「市民社会」と「国際政治的課題」を考える上で、アジア研究と国際政治学の架橋をめざした。「地域研究と国際政治学はライバルかパートナーか」、L・パイはかつてそう問うたが、どちらも20世紀後半のアメリカ社会科学の影響を受けながら、両者を有機的に結びつけて研究を展開することはなかなかむずかしかった。地域研究としてのアジア研究は、①現地調査、②文献収集、③学際研究による実証分析に強いが、国際政治学は国際政治構造とそのダイナミクスの理論分析に強い。両者の強みを生かしながら、個別の事例分析を関連させて比較・類推・関連づけを行い、フロンティア的な「知の総合」としての「広域アジア研究」の構築を試みた。

(2) 研究体制の構成

以下のように、イシューごとに焦点を置いたチームを設定し、その上で統括チームを媒介としながら、全体的な共同研究を運用し、総合的な成果をめざした。

- ・統括チーム：「広域アジア研究」の構築
- ・研究チーム1：国民国家の動揺
- ・研究チーム2：内政と外交のダイナミズム

- ・研究チーム3：国際社会の支援と市民社会構築

- ・研究チーム4：アジアの市民社会論

上記のチームに加えて、国内外の研究協力者、さらにリソース・パーソンとの連携を図りながら、共同研究を進めた。

(3) 国内・国外での情報収集と現地調査

1980-2000年代のアジアでは、「国民国家の動揺」とともに、「内政と外交のダイナミズム」や「国際社会の支援や市民社会構築」と関係して、経済成長する大都市を拠点に比較的豊かで相対的に自由な意識を持つ人々から成る、いわば市民的な社会が形成されてきた。当初に立てた仮説について検証するように、東アジア・東南アジア・南アジアの現地調査と事例分析を行い、同時に欧米や日本で蓄積されてきた市民社会論と対比して、アジア研究および「アジアの市民社会論」の理論的な突破口を探った。

3. 研究成果

(1) 「広域アジア研究」を展望する共同研究の成果公開

アジア研究における「知の総合」と「新領域の創設」を試み、「広域アジア研究」の事始めとして、東アジア・東南アジア・南アジアと日本・太平洋地域を併せた地域研究の構築をめざしてきた共同研究の成果として、現在、以下の2つの出版物の刊行準備を進めている。第1は、2013年度に開催した国際シンポジウムに寄稿された諸論文を取りまとめて、『アジア研究』第59巻（「アジア政経学会設立60周年記念研究大会国際シンポジウム「特集、境界を越えるアジア研究」、2014年秋刊行予定）である。第2は、『地域研究』（京都大学地域研究統合情報センター）の特集号「グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間」で、研究代表者・研究分担者・連携研究者・研究協力者が執筆し、2014年10月刊行予定である。これに加えて、それぞれの研究者が単行書・編著・論文の形で研究成果を公開している。

(2) 「広域アジア研究」をめざすシンポジウム・研究会の開催

【東日本大震災後のアジア研究】2011年度の初年度より国内外からの専門家を招く研究会を立教大学で連続7回開催した。共同研究に加わるメンバーの研究・協力機関も2011年3月11日の東日本大震災・大津波の影響を被り、アジア研究の新しい課題として「自

然災害、市民社会、救援と復興」をテーマに共同研究を進めた。震災後緊急シンポジウムを5回(2011年5月・7月・10月・12月・2012年3月、立教大学)を一般公開の形で開催し、成果公開とともに、一般の市民との双方向の情報交流を行った。震災後1年目の2012年3月、研究代表者はコペンハーゲン大学とデンマーク経営大学で、このテーマの講演とセミナーを行ない、さらに立教大学にて「震災後を語る集い—震災とアジアの市民社会：東日本大震災から1年—」と題するシンポジウムを開催して、このテーマについての中間的な締めくくりを行なった。

また、The Asia Economic Community Forum(2011年11月1-3日、韓国・仁川)では、アジア政経学会と連携して“Post-3/11: Disaster Relief Cooperation among the Asian Nations”というセッションを組織して参加した。韓国・中国・欧米のアジア研究者との交流を行ない、自然災害、市民社会構築、国際支援、それらとアジア研究の関連性について考察を深めた。2013年1月には「アジアの市民社会と国家の間—民主主義は有効か—」(京都大学地域研究統合情報センターと共催)を開き、研究の中間報告を共有し、さらに「広域アジア研究」を展望する議論を深めた。

【広域アジア研究のフロンティアを模索する共同研究】2012年度は、ドイツアジア学会との共催で21世紀アジア研究の課題と方法を共同で模索する試みとして、2つの国際シンポジウムを連続で開催した。“A Quest for Asian Studies of the 21st century: New Approaches to East Asia, Southeast Asia and South Asia”(2012年7月7日立教大学)では、東アジア・東南アジア・南アジア研究の日独の専門家がそれぞれ報告をして、二国のアジア研究の現状についての認識を共有した。“China's Role in Asia: Research Approaches in Germany and Japan”(2012年7月8日国際文化会館)は、メディアの協賛も得て一般にも公開しつつ、日独の外交の専門家も招き、中国研究を中心に専門的な議論を行なった。

2013年6月には、国際シンポジウム“Asian Studies beyond Borders: Where do we come from? Where are we going?”(2013年6月15日、立教大学、アジア政経学会60周年記念大会と共催)を企画し、海外からアジア研究の重鎮3名(フィリピン、デンマーク、インド)を招き、戦後日本のアジア研究を担ってきた異なる世代の3名の研究者とともに、ア

ジア研究の過去と未来を検討し、「広域アジア研究」を展望する上での課題と方法を議論した。

2013年9月には、国際シンポジウム「アジア女性ビジネスリーダー・ミーティング2013」を立教大学・日経新聞社と共催し、香港・インドネシア・インドから女性ビジネスリーダーを招き、ビジネスとジェンダーを交差させた視点からグローバリゼーション時代のアジアを展望し、ジェンダー研究とアジア研究の交差を考察した。

(3) 国内外をつなぐ研究・教育機関のネットワーク構築

科学研究費補助金の応募時点では、立教大学に特設されていたAIICを拠点とした研究・教育機関のネットワーク構築をめざしていたが、実際に本共同研究を動かしていくに当たっては、本共同研究のほとんどのメンバーが活動しているアジア政経学会を土台に、立教大学アジア地域研究所などと連携し、研究活動や研究成果の公開を実施した。また、本共同研究には国内外の多くの研究・教育機関に所属する方々を擁しているため、研究者間の交流を恒常化させることで、緩やかな形でのネットワーク形成を試みることができた。とくに、京都大学地域研究統合情報センター、および京都大学東南アジア研究所・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)、との連携は重要な意義を持ったと考える。国際的には、ドイツアジア学会および日独ベルリンセンター、デンマーク経営大学アジア研究所、オーストラリア国立大学などとの研究協力を行なった。さらに、2014年3月には研究成果の発信と国際交流を目的として、インドで国際交流基金との共催で講演会を開催し、スリランカでは現地の研究者との意見交換を行なった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計88件)

- ① 竹中千春、平和の主体論—サルタンとジェンダーの視点から、日本平和学会編『平和研究』、査読有、第42号、2014、1-18
- ② 中溝和也、危機の政治史—独立インドにおける危機の克服、『年報政治学 2013—II、危機と政治変動』、査読有、2013—II、2014、62-85
- ③ 小川有美、戦争する国家、たたかう人々

- C. ティリーの變動の政治学、日本政治学会編『年報政治学 2013-II、危機と政治變動』、査読無、2013-II、2014、36-61
- ④ 山本博之、「スルー王国軍」兵士侵入事件、『地域研究』、査読有、14 巻 1 号、2014、214-237
- ⑤ 田村慶子、民主化に向かうシンガポール：2011年総選挙と活発化する市民社会、日本国際問題研究所編『国際問題』、査読有、No. 625 (2013年10月号)、2013、31-45
- ⑥ Shintaro NAMIOKA, La solidarité internationale comme identité collective: kalabaw, groupe de soutien aux travailleurs étrangers sans-papiers dans un quartier de journaliers (集合的アイデンティティとしての国際的連帯), *Hommes & Migrations*, 査読有, no 1302, 2013, 135-145
- ⑦ 李鍾元、「日本の国際政治学」の構築における理論と歴史、東北大学法学会編『法学』、査読有、第76巻第六号(大西仁教授退職記念号)、2013、788-818
- ⑧ Lance Heath, Michael James Salinger, Tony Falkland, James Hansen, Kejun Jiang, Yasuko KAMEYAMA, Michio Kishi, Louis Lebel, Holger Meinke, Katherine Morton, Elena Nikitina, P.R. Shukla, Ian White, “Climate and Security in Asia and the Pacific (Food, Water and Energy)”, Michael Manton and Linda Anne Stevenson eds., *Climate in Asia and the Pacific. Dordrecht: Springer*, 査読無, 2013, 129-198
- ⑨ 大矢根聡、国際規範の法化・順守連鎖の逆説—WTOにおける法化の不均等とその波及効果—、『国際法外交雑誌』、査読有、112巻3号、2013、28-51
- ⑩ Akio TAKAHARA, “The Rise of China and Its Neighborhood Diplomacy: Implication for Japanese Foreign Policy”, *The Journal of Contemporary China Studies*, 査読無, Vol. 1, No. 1, 2012, 47-71
- [学会発表] (計 113 件)
- ① 竹中千春、境界を越える国際政治学—ジェンダー、サバルタン、グローバル、日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 26 日、新潟コンベンションセンター(朱鷺メッセ)(新潟)
- ② Kiichi FUJIWARA, China in the Public Opinion of Germany and Japan, The Conference on The Perception of China and Foreign Policy Opinions for

- Germany and Japan, 2013.06.05, Japanese-German Center Berlin(Germany)
- ③ Hiromu SHIMIZU, 50 Years in the Fields: Building Multidisciplinary Area Studies in CSEAS, The 3rd CSEAS-KASEAS Joint International Symposium, “Border-crossing and Connectivity of Southeast Asia”, 2013.05.10, Mokpo National University(South Korea)
- ④ Akio TAKAHARA, “China’s Domestic Policy Challenges: Deep Divide on the Leadership”, International Symposium ‘China’s Role in Asia: Recent Approaches in Germany and Japan’, 2012.07.08, International House of Japan(Tokyo)

[図書] (計 50 件)

- ① 西芳実、一般社団法人京都大学学術出版会、災害対応の地域研究 2 災害復興で内戦を乗り越える—スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争、2014、328
- ② 国分良成、添谷芳秀、高原明生、川島真(共著)、株式会社有斐閣、日中関係史(有斐閣アルマ)、2013、298
- ③ 藤原帰一、株式会社集英社、集英社新書 0686A 戦争の条件、2013、208
- ④ 清水展、一般社団法人京都大学学術出版会、地域研究叢書 25 草の根グローバルゼーション—世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略、2013、450
- ⑤ 長有紀枝、中央公論新社、入門 人間の安全保障 恐怖と欠乏からの自由を求めて、2012、288

[その他]

ホームページ等
<http://www2.rikkyo.ac.jp/web/takenakac/kaken/report.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹中 千春 (TAKENAKA, Chiharu)
 立教大学・法学部・教授
 研究者番号：40126115

(2) 研究分担者

小嶋 華津子 (KOJIMA, Kazuko)
 慶應義塾大学・法学部・准教授
 研究者番号：00344854

亀山 康子 (KAMEYAMA, Yasuko)
 独立行政法人国立環境研究所・社会環境システム研究センター持続可能社会システム室・室長 研究者番号：10250101

倉科 岳志 (KURASHINA, Takeshi)
京都産業大学・文化学部・准教授
研究者番号：10552333

長 有紀枝 (OSA, Yukie)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：10552432

李 鍾元 (LEE, Jong Wong)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：20210809

森本 泉 (MORIMOTO, Izumi)
明治学院大学・国際学部・准教授
研究者番号：20339576

尾崎 俊哉 (OZAKI, Toshiya)
立教大学・経営学部・教授
研究者番号：20409543

磯崎 典世 (ISOZAKI, Noriyo)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：30272470

西 芳実 (NISHI, Yoshimi)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：30431779

大矢根 聡 (OYANE, Satoshi)
同志社大学・法学部・教授
研究者番号：40213889

浪岡 新太郎 (NAMIOKA, Shintaro)
明治学院大学・国際学部・准教授
研究者番号：40398912

松田 宏一郎 (MATSUDA, Koichiro)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：50222302

稲田 十一 (INADA, Jyuichi)
専修大学・経済学部・教授
研究者番号：50223219

清水 展 (SHIMIZU, Hiromu)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：70126085

小川 有美 (OGAWA, Ariyoshi)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：70241932

東條 吉純 (TOJYO, Yoshizumi)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：70277739

見山 謙一郎 (MIYAMA, Kenichiro)
立教大学・ビジネスデザイン研究科・特任准教授
研究者番号：70600386

高原 明生 (TAKAHARA, Akio)
東京大学・大学院法学政治学研究科 (法学

部)・教授 研究者番号：80240993

山本 博之 (YAMAMOTO, Hiroyuki)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：80334308

藤原 帰一 (FUJIWARA, Kiichi)
東京大学・大学院法学政治学研究科 (法学部)・教授 研究者番号：90173484

田村 慶子 (TAMURA, Keiko)
北九州市立大学・大学院社会システム研究科・教授 研究者番号：90197575

中溝 和弥 (NAKAMIZO, Kazuya)
京都大学・アジア・アフリカ地域研究科・特任准教授 研究者番号：90596793

(3) 連携研究者

国分 良成 (KOKUBUN, Ryosei)
防衛大学校・校長
研究者番号：20146567

白石 さや (SHIRAISHI, Saya)
岡崎女子大学・子ども教育学部・教授
研究者番号：70288679

金子 芳樹 (KANEKO, Yoshiki)
獨協大学・外国語学部・教授
研究者番号：40233895

許 淑娟 (HUH, Sookyeon)
立教大学・法学部・准教授
研究者番号：90533703

佐藤 考一 (SATO, Koichi)
桜美林大学・法学・政治学系・教授
研究者番号：80296409

倉本 由紀子 (KURAMOTO, Yukiko)
立教大学・社会学部・特任准教授
研究者番号：60585470

中村 陽一 (NAKAMURA, Yoichi)
立教大学・21世紀社会デザイン研究科・教授
研究者番号：40285185

牧田 りえ (MAKITA, Rie)
立教大学・21世紀社会デザイン研究科・特任准教授
研究者番号：20585450

牧田 東一 (MAKITA, Toichi)
桜美林大学・法学・政治学系・教授
研究者番号：80348482

五野井 郁夫 (GONOI, Ikuo)
高千穂大学・経営学部・准教授
研究者番号：50586310